

令和7年2月26日

嵐山町議会議長 森 一人 様

嵐山町立小中学校再編調査特別委員長 狛守 勝義

所管事務の調査報告

本特別委員会は、所管事務の調査を下記のとおり報告します。

記

1 調査事項

「小中学校再編に伴う教育保障・地域振興・財政計画等について」

2 調査結果

本特別委員会は、閉会中の特定事件として上記調査事項について1月23日、2月10日に委員会を開会し、調査研究を行った。

1月23日の委員会について

○学校統合における諸課題（バス利用の範囲、運行上の運用など）について

4人の委員による教育委員会からの聞き取り調査（スクールバスについて）の説明を受け、質疑応答後、資料を基に協議を行った。

次回、スクールバス運行については、正副委員長がこれまでの意見を整理し、本特別委員会の考え方を示し、再度協議することとした。通学路の安全については、教育委員会の出席を求め、考え方や進捗状況の把握に努めることとした。

2月10日の委員会について

（1）通学路について（教育総務課ヒアリング）

説明員として教育総務課に出席を求め、通学路についての考え方や進捗状況について説明を受け、質疑応答を行った。

（2）学校統合における諸課題（バス利用の範囲、運行上の運用など）について

これまでの意見をまとめた資料をもとに協議を行った。その結果、一部修正の上、中間報告内容として承認された。

次回以降は、学校統合における諸課題として「通学路について」、「（仮称）嵐山町立再編小中学校基本設計」を並行して協議することとした。

【これまでの主な意見】

○ スクールバスの対象範囲について

- ・通学を教育の保障と考えるのであれば、市街化区域外はスクールバスを走らせるべきだ。菅谷地区は今までと同じだからバス不要というのではなく、新しい学校として通学の安全性を考えるべきだ。
- ・4km、6kmや地区にこだわらず、必要な地区にはスクールバスを出してもらいたい。補

助金の範囲にこだわると柔軟な対応ができない。

- ・距離の問題ではなく、人通りの少ない農村地域を歩く問題点も考えなくてはならない。
- ・スクールバスの案はこれでもいいと思うが、低学年しかいない地域や1人しかいない地区もある。そういう地区には手を差し伸べることを考えたほうが良い。
- ・将軍沢や根岸は子どもが少ない。子どもが安全に通学するために、バスを積極的に活用した方が良い。
- ・スクールバス運行は全地域対象。利用希望者は、全員乗せてもらいたい。荷物が重い日やトイレの問題もある。

○ 運行台数について

- ・中型と小型バスを用意できれば余裕がある。南部地区のことを考えて、もう一台ワゴンタイプのものがあっても良い。
- ・南部まで広げるのであれば台数が足りない。中型1台、小型1台の2台よりは小型3台にした方が動きやすい。子どもの乗車時間は30分ぐらいが限度だと思う。
- ・南部は人が少ないのでワゴンタイプは大きすぎる。スクールタクシーという方法もある。
- ・バス費用は学校再編に最低限必要なコストで、教育保障として子どもが安全に通学できる仕組みだ。他市町村の状況も考慮して進める必要がある。

○ 停留所について

〈登校時〉

- ・七郷小学校を停留所にするのは反対だ。今まで歩いてきたからというのは良くない。

〈下校時〉※下校時は学童施設との関わりがあることから

- ・学童保育がどうなるのか方針が定まらないと保護者は不安だ。しっかりと方針を示してほしい。
- ・学童は七郷に残し、七郷地区の学童の子どもは七郷までスクールバスで連れてきてもらうのが合理的だ。
- ・学童を七郷に残してもらいたい気持ちもあるが、菅谷の方が都合のいい人もいると思う。人数があまりいないのに残すのはどうか。利用する人数を調べて考えたほうが良い。
- ・学童は保護者の勤務地等によって柔軟に選択できるのが良いと思う。

などの意見が出された。

本特別委員会は、「スクールバス運行」について、次のことを考慮して計画策定することを要望する。

- 1 補助制度を活用しつつ、バス運行範囲の柔軟な検討を進めること。
- 2 地域住民の意見を取り入れながら、最適な運行計画を策定すること。
- 3 徒歩通学が困難な地域への追加支援策を検討すること。

以上中間報告とします。